

# 2021年3月期 第2四半期（中間期） 連結財務諸表の概要

2020年10月30日

会社名 au フィナンシャルホールディングス株式会社 URL <https://www.au-financial.com/>  
 代表者 代表取締役社長 勝木 朋彦 TEL 03 (4346) 1990  
 問合せ先責任者 常務取締役 CFO 小尾 司朗 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期 第2四半期（中間期）の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期 中間期	77,046	15.7	3,888	△11.5	2,691	24.9
2020年3月期 中間期	66,599	—	4,393	—	2,154	—

(注) 包括利益 2021年3月期中間期 3,809百万円 ( 4.2%) 2020年3月期中間期 3,655百万円 ( -%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期 中間期	1,794	52	—	—
2020年3月期 中間期	1,436	32	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2021年3月期 中間期	2,543,184	268,131	9.22	156,468 86	11.04
2020年3月期	2,220,916	264,358	10.44	154,611 57	12.65

(参考) 自己資本 2021年3月期中間期 234,703百万円 2020年3月期 231,917百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期 中間期	49,345	△32,502	△15	241,111
2020年3月期 中間期	△4,178	19,976	1,855	188,582

## 2. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2021年3月期中間期	1,500,000株	2020年3月期	1,500,000株
2021年3月期中間期	一株	2020年3月期	一株
2021年3月期中間期	1,500,000株	2020年3月期中間期	1,500,000株

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	225,753	255,346
コールローン	50,936	37,151
買入金債権	21,807	19,217
金銭の信託	5,600	6,100
有価証券	344,677	374,031
貸出金	1,180,784	1,433,258
外国為替	491	360
割賦売掛金	279,559	302,105
その他の資産	56,720	60,940
有形固定資産	1,734	1,659
無形固定資産	51,941	52,328
繰延税金資産	1,397	1,329
貸倒引当金	△ 487	△ 642
資産の部合計	2,220,916	2,543,184
(負債の部)		
預金	1,427,527	1,726,873
コールマネー	72,100	112,167
保険契約準備金	3,885	4,360
支払準備金	1,335	1,402
責任準備金	2,549	2,958
借入金	158,298	148,730
未払借金	168,296	156,669
その他の負債	123,215	123,101
賞与引当金	538	542
退職給付に係る負債	88	104
繰延税金負債	2,608	2,501
負債の部合計	1,956,558	2,275,052
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	155,772	155,772
利益剰余金	57,215	59,907
株主資本合計	232,987	235,679
その他有価証券評価差額金	△ 923	△ 752
繰延ヘッジ損益	△ 146	△ 223
その他の包括利益累計額合計	△ 1,070	△ 976
非支配株主持分	32,440	33,428
純資産の部合計	264,358	268,131
負債及び純資産の部合計	2,220,916	2,543,184

(2) 中間連結損益計算書および中間連結包括利益計算書  
 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
経 常 収 益	66,599	77,046
銀行事業	21,106	24,088
資金運用収益	15,807	17,091
(うち貸出金利息)	( 14,022 )	( 15,773 )
(うち有価証券利息配当金)	( 1,125 )	( 1,072 )
役員取引等収益	4,302	6,168
その他業務収益	994	780
その他経常収益	1	48
保険事業	12,245	13,218
保険引受収益	12,241	13,156
(うち正味収入保険料)	( 12,241 )	( 13,156 )
資産運用収益	3	0
その他経常収益	0	62
その他事業	33,247	39,740
経 常 費 用	62,205	73,158
銀行事業	18,887	21,007
資金調達費用	558	967
(うち預金利息)	( 532 )	( 949 )
役員取引等費用	8,245	8,625
その他業務費用	198	87
営業経費用	9,805	11,215
その他経常費用	77	111
保険事業	11,501	12,517
保険引受費用	11,485	11,296
(うち正味支払保険金)	( 11,485 )	( 10,605 )
営業費及び一般管理費用	15	911
その他経常費用	0	309
その他事業	31,817	39,633
経 常 利 益	4,393	3,888
特 別 利 益	-	1,455
持 分 変 動 利 益	-	1,455
特 別 損 失	-	5
固 定 資 産 処 分 損	-	5
税金等調整前中間純利益	4,393	5,337
法人税、住民税及び事業税	1,320	1,644
法人税等調整額	125	△ 41
法人税等合計	1,445	1,602
中 間 純 利 益	2,947	3,735
非支配株主に帰属する中間純利益	793	1,043
親会社株主に帰属する中間純利益	2,154	2,691

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
中 間 純 利 益	2,947	3,735
そ の 他 の 包 括 利 益		
その他有価証券評価差額金	754	7
繰延ヘッジ損益	△ 47	△ 9
持分法適用会社に対する持分相当額	-	75
その他の包括利益合計	707	73
中 間 包 括 利 益	3,655	3,809
親会社株主に係る中間包括利益	2,712	2,785
非支配株主に係る中間包括利益	942	1,023

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 9 月 30 日）

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100	100	△ 116	83	-	-	-	-	83
当中間期変動額									
新株の発行	19,900	63,026		82,926					82,926
親会社株主に帰属する中間純利益			2,154	2,154					2,154
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減		170	10,321	10,491					10,491
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					658	△ 100	558	30,601	31,159
当中間期変動額合計	19,900	63,196	12,475	95,572	658	△ 100	558	30,601	126,731
当中間期末残高	20,000	63,296	12,359	95,655	658	△ 100	558	30,601	126,814

当中間連結会計期間（自 2020 年 4 月 1 日 至 2020 年 9 月 30 日）

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,000	155,772	57,215	232,987	△ 923	△ 146	△ 1,070	32,440	264,358
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する中間純利益			2,691	2,691					2,691
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					170	△ 76	94	987	1,081
当中間期変動額合計	0	0	2,691	2,691	170	△ 76	94	987	3,773
当中間期末残高	20,000	155,772	59,907	235,679	△ 752	△ 223	△ 976	33,428	268,131

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,393	5,337
減価償却費	2,899	3,095
のれん償却額	978	980
支払備金の増減額 (△は減少)	-	67
責任準備金等の増減額 (△は減少)	-	408
持分法による投資損益 (△は益)	-	1,614
貸倒引当金の増減 (△)	92	155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	81	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	16
資金運用収益	△ 16,139	△ 17,573
資金調達費用	724	1,014
有価証券関連損益 (△)	△ 128	87
為替差損益 (△は益)	△ 866	△ 701
持分変動損益 (△は益)	-	△ 1,455
貸出金の純増 (△) 減	△ 200,353	△ 251,342
預金の純増減 (△)	149,003	299,351
借入金の純増減 (△)	55,348	△ 9,567
コールローンの純増 (△) 減	△ 12,867	13,784
コールマネーの純増減 (△)	8,500	40,067
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	193	131
資金運用による収入	14,972	16,482
資金調達による支出	△ 834	△ 834
その他	△ 9,474	△ 49,716
小計	△ 3,469	51,407
法人税等の支払額	△ 708	△ 2,483
法人税等の還付額	-	421
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,178	49,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の償還による収入	2,698	2,612
有価証券の取得による支出	△ 13,482	△ 65,927
有価証券の売却及び償還による収入	36,284	36,274
金銭の信託の増加による支出	-	△ 500
有形固定資産の取得による支出	△ 132	△ 291
無形固定資産の取得による支出	△ 5,390	△ 4,618
その他	-	△ 51
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,976	△ 32,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,900	-
非支配株主への配当金の支払額	△ 44	△ 15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,855	△ 15
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,653	16,827
現金及び現金同等物の期首残高	192	224,284
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	170,736	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	188,582	241,111

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

auじぶん銀行株式会社

auフィナンシャルサービス株式会社

auペイメント株式会社

auアセットマネジメント株式会社

auフィナンシャルパートナー株式会社

au損害保険株式会社

au Reinsurance Corporation

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 2社

auカブコム証券株式会社

ライフネット生命保険株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結される子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産



主として定額法により償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年から18年
工具、器具及び備品	2年から15年

## ② 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（最長10年）に基づいて償却しております。

## (4) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年3月17日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した与信監査部署が査定結果を監査しております。

なお、一部の連結される子会社は、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

## (6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (8) 重要なヘッジ会計の方法

### 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計

を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、定期預け金以外のものです。

(10) のれんの償却方法

のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20年以内）で均等償却しております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

当社は、2019年4月に株式会社じぶん銀行（現：auじぶん銀行株式会社）をはじめとする金融各社を子会社とする銀行持株会社として業務を開始いたしました。また、2019年12月より上記に加えau損害保険株式会社を連結子会社化したため、当社は保険持株会社となり、銀行法及び保険業法の規制下に置かれることとなりました。これにより当社は銀行法施行規則及び保険業法施行規則に定める様式による財務諸表の作成を求められることとなったため、連結損益計算書の「経常収益」及び「経常費用」を事業別に表示することとなりました。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の連結損益計算書の組替えを行っております。組替えの内容は次ページの通りです。

前中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

(1) 経常収益

組替前	
科目名	金額
資金運用収益	16,139
役務取引等収益	48,303
その他業務収益	994
その他経常収益	1,160

組替後		
事業名	科目名	金額
銀行事業	資金運用収益	15,807
保険事業	資産運用収益	3
その他事業	その他事業	328
銀行事業	役務取引等収益	4,302
保険事業	保険引受収益	12,241
その他事業	その他事業	31,759
銀行事業	その他業務収益	994
保険事業	その他経常収益	0
銀行事業	その他経常収益	1
その他事業	その他事業	1,158

(2) 経常費用

組替前	
科目名	金額
資金調達費用	724
役務取引等費用	33,610
その他業務費用	198
営業経費	27,578
その他経常費用	93

組替後		
事業名	科目名	金額
銀行事業	資金調達費用	558
その他事業	その他事業	165
銀行事業	役務取引等費用	8,245
保険事業	保険引受費用	11,485
その他事業	その他事業	13,878
銀行事業	その他業務費用	198
銀行事業	営業経費	9,805
保険事業	営業費及び一般管理費	15
その他事業	その他事業	17,757
銀行事業	その他経常費用	77
その他事業	その他事業	16

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 85 百万円、延滞債権額は 152 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 559 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権の合計金額は 797 百万円であります。

なお、上記 1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 203,661 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 111,200 百万円

借入金 80,000 百万円

上記の他、為替決済等の取引の担保として、有価証券 16,599 百万円を差し入れております。また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金 6,000 百万円、金融商品等差入証拠金 691 百万円及び保証金 950 百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、396,081 百万円であります。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 1,807 百万円

8. 関係会社の株式の総額 91,969 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,500	—	—	1,500	
合計	1,500	—	—	1,500	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	255,346	百万円
定期預け金	△14,234	百万円
現金及び現金同等物	241,111	百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2020年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	255,346	255,346	—
(2)コールローン	37,151	37,151	—
(3)買入金銭債権	19,217	18,594	△622
(4)金銭の信託	6,100	6,100	—
(5)有価証券			
その他有価証券(*1)	277,460	277,460	—
(6)貸出金	1,433,258		
貸倒引当金	△628		
	1,432,629	1,422,787	△9,842
(7)外国為替	360	360	—
(8)割賦売掛金	302,105	300,896	△1,208
資産計	2,330,371	2,318,698	△11,673
(1)預金	1,726,873	1,728,205	1,332
(2)コールマネー	112,167	112,167	—
(3)借入金	148,730	148,614	△116
(4)未払金	156,669	156,669	—
負債計	2,144,441	2,145,657	1,216
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(153)	(153)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(127)	(127)	—
デリバティブ取引計	(280)	(280)	—

(\*1) 非上場株式及び組合出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、含めておりません。

(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が1年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積に基づく合理的に算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに債務不履行リスク及び担保・保証による回収見込額を反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、評価日時点の市場利子率に一定の調整を加えた金利で割り引いた現在価値を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 割賦売掛金

割賦売掛金については、短期間で決済されるものの当該債権が回収不能となった場合には、保証会社との債務保証契約に基づき代位弁済がなされます。そのため、債権額に債務保証料を考慮した金額を時価としております。



## 負債

### (1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

### (2) コールマネー

コールマネーについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (3) 借入金

借入金については、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。

### (4) 未払金

未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替スワップ等）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※1)	4,599
組合出資金 (※2)	0

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金のうち、組合財産が時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2020年9月30日現在）

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの
その他の 金銭の信託	6,100	6,100	—	—	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (2020年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他有価証券 (2020年9月30日現在)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	国債	44,384	44,308	75
	地方債	2,561	2,555	5
	社債	8,761	8,745	15
	その他	25,999	25,558	441
	小計	81,705	81,168	537
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	国債	79,277	80,797	△1,520
	地方債	16,821	16,945	△124
	社債	76,773	77,352	△578
	その他	22,882	22,956	△73
	小計	195,755	198,051	△2,296
	合計	277,460	279,219	△1,758

(注) 非上場株式 (中間連結貸借対照表計上額 4,599 百万円) 及び組合出資金 (中間連結貸借対照表計上額 0 百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 (2020年9月30日現在)

(単位: 百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利関連取引			
	売建	13,806	△48	△48
	買建	13,746	49	49
	合計	—	1	1
	通貨関連取引			
	売建	45,846	818	818
	買建	79,321	△853	△853
	合計	—	△34	△34
	金利スワップ			
	受取変動・支払固定	10,000	△120	△120
合計	10,000	△120	△120	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 (2020年9月30日現在)

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ			
	受取変動・支払固定	その他有価証券	20,000	△127
	受取固定・支払変動	—	—	—
合計			20,000	△127

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 156,468円86銭

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 1,794円52銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。